

会 議 録

概要

会議名	豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会 第2回多文化共生推進分科会
日 時	2025 年 9 月 19 日（金）13：30～16：35
場 所	豊岡市役所 3 階 庁議室
出席者	委員：5 人（敬称略） 株本治夫、岸田尚子、久木田里奈、三宅清子、姚瑤 庁内委員：8 人 アドバイザー：田村太郎 氏 ※神戸大学大学院人文学研究科准教授 佐々木祐氏はオンライン参加
事務局	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課 原田紀代美、道下一、稲田直子、大森毅

議事

1 木内委員長あいさつ

- ・認知症基本法が9月21日に施行される。市としても認知症への理解促進を図りたい。本会議を通じて、地域での多文化共生に関する活発な意見交換を期待する。

2 情報提供

(1)豊岡市多文化共生に関する調査 結果報告（速報2）

神戸大学大学院人文学研究科 准教授 佐々木 祐 氏

【外国籍住民アンケート概要（要旨）】

○回収率

- ・24%と低めになっており、回収率向上が課題。

○自治会加入状況

- ・日本国籍世帯：約7割が自治会加入。
- ・外国籍世帯：約半数が未加入、さらに3分の1は自治会の存在自体を知らない。地域活動への関与は極めて限定的。

○困りごと相談先の有無

- ・日本国籍世帯：約6割が「相談できる人がいる」。
- ・外国籍世帯：半数近くが「相談できる人がいない」。コロナ禍では外国籍同士の交流も制限され、孤立感が高まった可能性。

○地域トラブル

- ・外国籍住民に特有の問題ではなく、日本人住民・若年転入者にも共通する課題。
- ・主なトラブル：ゴミ出しのルール、生活習慣、食文化など。

○防災意識・防災訓練参加

- ・外国籍住民は防災訓練への参加率が低い（75%以上が未参加）。理由として「訓練自体を

知らなかった」「仕事で参加できない」などが多い。防災情報の伝達は主に口コミで行われており、情報格差が課題。

○進学・子育て関連

- ・ 中学卒業後、日本国籍家庭では約半数が高校進学希望。
- ・ 外国籍家庭では「進路が未定・情報不足」が多く、進学率が低い傾向。

【外国籍労働者を雇用する事業者アンケート概要（要旨）】

○対象・回収数：調査対象

- ・ 84 事業所、回収：全体の約 1 割

○主な結果

- ・ 業種別：飲食業、宿泊業、サービス業が大半。
- ・ 支援内容：9 割以上の事業所が外国籍従業員に対して何らかの支援を実施。例：日本語学習支援、生活面での相談対応、行政手続きサポート。
- ・ 課題・要望：行政に対する要望として「日本語学習機会の拡充」「多言語対応窓口」が多数。勤務時間の柔軟化や労働条件に関する理解促進も必要。

【質疑応答】

田村アドバイザー：地区別に傾向の違いは見られるか。

佐々木氏：現状では分析途中だが、今後地区ごとのデータ比較を進める。避難場所認知度や子育て支援情報など、今後地区ごとに課題が分かるよう追加分析を検討する。

A 委員：6 年前との比較で外国籍住民や事業者の状況に変化はあるか。

佐々木氏：外籍住民数、外国籍従業員ともに増加傾向。以前は技能実習生中心だったが、現在は特定技能や家族帯同者も増加。定住志向が強まっており、地域社会への参加ニーズも高まっている。

(2)テーマ：「地域における取り組みの現状と今後の動向について」

豊岡市多様性推進アドバイザー 田村太郎 氏

(要旨)

制度改正について、技能実習制度から「育成就労」制度へ移行予定（2027 年施行）。現行の技能実習制度は廃止され、新たに「育成就労」制度が開始される。目的は、外国人材を一時的労働力ではなく、地域の担い手として定住を前提に受け入れること。就労 3 年以内に特定技能 1 号試験に合格することが求められる。特定技能 2 号に合格すれば、家族帯同も可能になる。

豊岡市への影響について、今後、特定技能 1 号・2 号で滞在する外国人が増加する見込みで家族帯同を含む長期定住型の支援体制が不可欠である。市としては「生活支援」「教育」「医療」「防災」の各分野で受け入れ準備が必要だと考える。

〔質疑応答〕

B 委員 : 田村アドバイザーから提供いただいた資料の中で「日本語習得機会の保障」と「多言語環境の整備は、道路や水道と同じ社会インフラという認識を持つ」と記載いただいているが、外国人が日本語習得するための公的サービスを利用する際の費用負担のイメージについてお聞かせいただきたい。

田村氏 : 多言語環境を整備するには財源が必要であり、ポイントは2点ある。
1点は外国人も納税者であるという視点。多言語環境について、道路や水道と同じように誰が使うのかわからない。外国人が日本語をしゃべらないと困るのは日本人だ。公的な日本語教育機会の提供について、すべて外国人がその費用を負担する必要があるとは思わない。応分の負担は日本社会が負うべきだと考える。一方で外国人にも一部自己負担を求めて質を担保する必要がある。日本政府に提案しているのは、介護保険のような制度のイメージ。外国人を雇用している会社、外国人本人、行政が負担をし、外国人本人だけが負担とならないようにして、日本語教育のサービスを容易に利用できるようにするなど初期投資が重要だ。

B 委員 : 技能実習生の初期の日本語教育などは1か月とか3か月とか行われているがそれでも、日本語教育の時間は不足していると感じる。そのあたりも少し強化できないか。

田村氏 : ドイツやフランスでは400時間実施している。問題は外国人本人より家族、職場より地域が問題である。外国人世帯ごとのアセスメントが必要だと思う。仕事で来る外国人本人は会社で日本語教育を受けるが、家族は日本語教育の機会がなく0%で来日してしまい、孤立してしまう。その部分を誰がカバーするのが大きな課題だ。

(3) 前回ワークショップの振り返り

事務局より説明

3 協議事項

グループごとのワークショップ

ワーク① 今後、豊岡はどう変わると思いますか？それに備えて必要なことはありますか？

(Aグループ)

- ・ 上司が外国人、運動会が6か国語で行われているなど、未来の変化への想像力を持つことが大切ではないか。
- ・ 子供たちが外国人の大人に教えるような取り組みがあってもいいのではないか。
- ・ 地区の役員に外国人に担ってもらい、地区の取り組みとして外国人を理解する取り組みなどを行ってもらい、よいのではないか。

(Bグループ)

- ・豊岡市では年間 350 名が誕生し、1,200 名が亡くなっている。今後、外国の方も年を取り介護が必要になってくる。
- ・外国人の礼拝する場所の確保やハラルなど食事にして、給食などでも配慮が必要になるのではないかな。

(Cグループ)

- ・外国人の子どもたちは中学生ぐらいになれば母語もしっかりしてきて、翻訳アプリなどの活用も可能になるが、就学前の外国人の子どもたちは母語事態もしっかりしていないため、就学前のサポートを考えていかないといけない。
- ・外国人が来なくなる、減っていくことも今後は考える必要がある。海外では労働力の奪い合いのようなことも起きている。外国人の受け入れ態勢をしっかり整備することが大切だ。

田村氏：町内会に入ってもらうなど対等な立場が大切。また、日本人と外国人の子どもが一緒に学ぶインクルージョン教育について、どのように強みに変えていくがいくことができるかが重要だ。

ワーク② 多文化共生推進を実現するために 5 年後を見据えて足りないものはなんですか？手法を変えた方がいいものはなんですか？

(Bグループ)

- ・子どもの進路について、外国人の親は日本の教育の基礎知識が不足しているので、情報提供を手厚く行うなどサポートが大切だ。
- ・外国人が転入してきた際に、地域とのマッチングを図るため、区長や民生委員に繋げて地域と接点を作ることが大切だ。

(Cグループ)

- ・学校教育の中で多文化理解が不足しており、多くの国の文化や言語に触れることのできる取り組みの充実が必要だ。外国人の親が、子どもが通う学校で母国の言語や文化を紹介するなどの多文化交流イベントを行うなどの取り組みを行うのも一つのアイデアだ。
- ・地域向けに市内に在住する外国人の母国の文化を知ってもらうために「ミニ万博」などのイベントを行うのも有効だと思う。

(Aグループ)

- ・外国人に対する情報発信の充実を図る必要がある。雇用主からの情報発信の充実と口コミによるルート拡充が特に大切だ。

田村氏：外国人が転入した際に、地域の区長に繋ぐことは大変重要だ。総務省の通達で、住民基台帳の情報も規程の目的に合致していれば活用できる。

学校における多文化共生は外国人の子どもたちのために実施するのではなく、学校に通うすべての児童生徒のためにやるという視点が大切だ。

札幌市では、災害時に外国人がサポートするチームがある。札幌市長が任命し、外国人はとても名誉に思う。札幌市のように住民同士で支えあう仕組みが豊岡でもあればよいと感じた。

外国人と日本人の感覚の違いも理解する必要がある。例えば、オーストラリア人やネパール人は車で2～3時間の移動は近いという感覚だ。今の発想を転換して取り組むことも大切だ。

4 田村アドバイザーからの講評

※ワークショップでのコメントのとおり

5 事務連絡

6 閉会